

2022年2月9日

各位

会社名	日本ハム株式会社
代表者名	代表取締役社長 畑 佳 秀
	(コード番号 2282 東証第一部)
問合せ先	広報IR部長 松田 知也
	(TEL 06-7525-3031)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリンフーズ株式会社（以下、「マリンフーズ」といいます。）の全株式及び関連する資産を、双日株式会社（以下、「双日」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件譲渡の理由

当社グループは、2021年3月に公表したニッポンハムグループ「Vision 2030」において、事業戦略とサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、事業を通じた社会課題の解決に努め、持続可能な社会の形成に寄与することを掲げています。定量的には2030年3月期におけるROIC及びROEの目標値を策定しております。その実現に向けては、2024年3月期及び2027年3月期をマイルストーンと位置づけ、6ヵ年を見据えた施策を検討するとともに、2024年3月期までの取組みとして、「中期経営計画2023」を策定し、既存事業の強みを活かした成長領域への伸長と構造改革を進め、最適ポートフォリオと付加価値向上によるROICの向上に取り組んでいます。そのような中で、マリンフーズを含む水産事業の位置付けについても、慎重に検討してまいりました。

マリンフーズは、1964年に東京都の築地で海外水産原料の開発輸入会社として設立され、1981年に当社グループに加わってからは当社グループの水産部門の中核を担ってきました。同社は国内外から良質な水産原料を安定的に確保可能な調達網を有し、国内では45ヵ所の営業拠点を活用して約4,000社の顧客と中間業者を介さずに直接商談する販売体制を構築しており、国内水産市場において確固たる地位を築いています。現在の事業戦略としては、「存在感ある水産総合食品企業への進化・変革」をスローガンに掲げ、自社工場製品や寿司種といった高収益で今後も成長が期待される有望な分野への選択と集中を実行しており、着実に収益を上げています。

このような事業基盤と強みを活かしつつ、マリンフーズが今後一層成長していくためには、水産分野での成長ビジョンを共有し、新たなリソースや販売網を活用できる当社グループ外のパートナーにマリンフーズの株式を譲渡し、新たなパートナーとともにマリンフーズが事業を行うことが最適と判断いたしました。

双日は、食品を含むリテール分野を注力領域の一つとして、2021年3月のロイヤルホールディングス株式会社への出資を含めて同分野で多くの事業投資の実績を有し、水産領域においては、トレーディングの他、マグロ養殖事業や中国でのマグロ加工卸事業を展開しており、更なる製造・加工及び販売といった機能の強化を企図しているとのことです。したがって、双日及びその投資先が有する営業基盤やグローバルネットワークといったリソースを活用し、アジアや北米をはじめとした海外展開の強化・拡大、および外食やEC・通販といった新たな販売チャネルの開拓による事業拡大を行うことが、マリンフーズの持続的な成長と企業価値向上に資す

るとともに、当社の最適ポートフォリオと経営資源の集中にも合致すると判断し、本件譲渡を決定いたしました。また、当社グループが保有する海外水産会社の株式をマリルフーズに譲渡した上で、当社が保有するマリルフーズの全株式の譲渡（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を実行いたします。

なお、当社グループでは本件株式譲渡後も、加工事業本部において、連結子会社である株式会社宝幸が水産加工食品事業を継続し、缶詰やレトルト等の水産品を提供してまいります。また、同じく加工事業本部において、デリ商品部が水産加工食品を提供してまいります。

2. 異動する子会社（マリルフーズ）の概要

(1)	名 称	マリルフーズ株式会社		
(2)	所 在 地	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 勝紀		
(4)	事 業 内 容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売		
(5)	資 本 金	1,133 百万円		
(6)	設 立 年 月	1964 年 10 月		
(7)	大株主及び持株比率	日本ハム株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の議決権の100%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社の執行役員1名及び従業員1名が当該会社の取締役（非常勤）を兼務しております。また、当社及び当社子会社の従業員14名が当該会社へ、当該会社の従業員3名が当社へ出向しております。	
		取 引 関 係	当社子会社が当該会社へ水産原料を販売しております。また、当該会社は当社より、副資材等の購入や検査機能、一部バックオフィス機能、一部システムの提供を受けており、当社より本社及び一部事業所を貸借しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）			
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	純 資 産	4,961 百万円	5,115 百万円	6,035 百万円
	総 資 産	29,792 百万円	28,918 百万円	31,705 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	218.88 円	225.65 円	266.25 円
	売 上 高	84,683 百万円	85,836 百万円	83,700 百万円
	営 業 利 益	762 百万円	808 百万円	1,915 百万円
	経 常 利 益	772 百万円	815 百万円	1,887 百万円
	当 期 純 利 益	567 百万円	513 百万円	1,207 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	25.02 円	22.62 円	53.24 円
	1 株 当 たり 配 当 金	15.00 円	18.00 円	43.00 円

3. 本件株式譲渡の相手先（双日）の概要

(1)	名 称	双日株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤本 昌義
(4)	事 業 内 容	総合商社として、自動車、航空産業・交通プロジェクト、インフラ・ヘルスケア、金属・資源・リサイクル、化学、生活産業・アグリビジネス、リテール・コンシューマーサービスの分野において事業を展開
(5)	資 本 金	160,339 百万円（2021年12月31日現在）

(6)	設 立 年 月	2003年4月	
(7)	純 資 産	709,033百万円 (2021年12月31日現在、連結)	
(8)	総 資 産	2,509,173百万円 (2021年12月31日現在、連結)	
(9)	大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12.82%
		いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	10.69%
		株式会社日本カストディ銀行	8.21%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.43%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.33%
		日本証券金融株式会社	1.31%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1.29%
		THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.22%
		SMBC日興証券株式会社	1.16%
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1.06%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社及び当社グループ会社は当該会社との間で、製品・原材料等の仕入れ及び販売を行っています。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況等

(1)	異動前の所有株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個) (議決権所有割合：100.0%)
(2)	譲 渡 株 式 数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個)
(3)	企 業 価 値	約265億円
(4)	異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022年2月9日
(2)	契 約 締 結 日	2022年2月9日
(3)	本件株式譲渡実行日	2022年3月31日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式譲渡による個別及び連結業績に与える影響は、当社が本日開示した「連結子会社の異動(株式譲渡)に伴う株式譲渡益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上